平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場会社名　株式会社　光通信　　上場取引所　東
コード番号　9435　URL　http://www.hikari.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　社長　（氏名）玉村　剛史
問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）儀同　康　TEL 03-5951-3718
定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月8日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	449,050	28.6	2,594	△32.6	1,159	△58.9	△701	—
22年3月期	349,097	4.6	3,847	△82.1	2,817	△86.5	755	—

（注）包括利益　23年3月期　△825百万円　（—%）　22年3月期　10,084百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△13.02	—	△0.7	0.5	0.6
22年3月期	13.51	13.40	0.7	1.3	1.1

（参考）持分法投資損益　23年3月期　△1,022百万円　22年3月期　△1,399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	228,885	109,411	43.7	1,879.76
22年3月期	217,552	114,046	49.2	1,967.93

（参考）自己資本　23年3月期　100,002百万円　22年3月期　107,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△12,709	△6,103	14,728	15,386
22年3月期	6,688	4,785	△8,357	19,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,264	444.0	3.2
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,191	—	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		42.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	2.4	6,000	—	5,500	—	2,500	—	46.99
通期	460,000	2.4	17,000	555.2	15,500	1,237.0	7,500	—	140.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	58,349,642 株	22年3月期	58,349,642 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,150,170 株	22年3月期	3,935,167 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	53,844,243 株	22年3月期	55,915,862 株

（注）1株当たり当期純損益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,379	△8.9	4,951	6.2	3,354	△76.6	1,568	△86.6
22年3月期	14,689	△12.3	4,663	△43.4	14,346	△58.0	11,739	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.14	29.14
22年3月期	209.95	209.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,061	98,036	68.7	1,822.83
22年3月期	148,100	102,528	68.6	1,867.32

（参考）自己資本 23年3月期 96,973百万円 22年3月期 101,609百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜業績の概況＞

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策などの効果により持ち直しの動きがみられたものの、年度末の東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、企業の経営環境の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは引き続き安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション※対象の契約件数の積上げを経営の最重要課題とし、将来に渡って得られる継続的な収益の増大に努めてまいりました。注力して販売を行った自社商材や通信サービスにおきましては、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、また、販売件数も堅調に推移していたため顧客獲得費用が増大しておりましたが、安定的収益をもたらすストックコミッション対象の契約件数は順調に積上がっております。

一方で、震災の影響により年度末の商戦期における販売が見込みより下回り、年間の販売件数に応じて得られるボリュームインセンティブが想定以下となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が449,050百万円、営業利益が2,594百万円、経常利益が1,159百万円、税金等調整前当期純利益が1,888百万円、当期純損失が701百万円となり、売上高は過去最高となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料。

（単位：百万円）

	平成22年３月期 (2009.4.1 ～2010.3.31)	平成23年３月期 (2010.4.1 ～2011.3.31)	増減	増減率（%）
売上高	349,097	449,050	99,952	28.6
営業利益	3,847	2,594	△1,252	△32.6
経常利益	2,817	1,159	△1,658	△58.9
税金等調整前当期純利益	2,504	1,888	△616	△24.6
当期純利益（損失）	755	△701	△1,456	－

＜当期のセグメント別の状況＞

【法人事業】

法人事業におきましては、ＯＡ機器を中心とした訪問販売、固定通信やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。当社グループがメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

また、通信回線市場におけるブロードバンドサービスの拡大により、高速通信回線、データ通信カード、モバイル等通信手段の多様化が進み事業環境が急速に変化していくなかで、サービス競争は新たな局面を迎えております。このような状況下、当連結会計年度におきましては、これまで以上に将来継続的に得られる収益の拡大に重点を置いた戦略を掲げ、ストックコミッション単価の高い自社商材や通信サービスの販売に注力いたしました。販売件数が順調に推移するとともに、先行して発生する顧客獲得費用が増大しておりましたが、安定的収益をもたらすストックコミッション対象の契約件数は堅調に積み上がっております。また、震災の影響により年度末の商戦期における販売が見込みより下回り、年間の販売件数に応じて得られるボリュームインセンティブが想定以下となりました。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は184,306百万円、営業損失は4,860百万円となりました。

【ＳＨＯＰ事業】

ＳＨＯＰ事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、コンテンツ等の販売事業を行っております。モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、スマートフォンなどの多種多様な高機能端末の需要が拡大しており、店舗における顧客サービスの品質向上とともに、スマートフォンなどの高機能端末への積極的な取替を行っております。このような状況の中、当社グループは、引き続き販売網の拡大に努めた結果、店舗数が2,357店舗（前年同期比36.9％増）、ストックコミッションの対象となる保有台数が280万台（前年同期比4.1％増）と増加いたしました。

その結果、当連結会計年度のＳＨＯＰ事業の売上高は253,666百万円、営業利益は9,204百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度中に崩れた収益バランスの立て直しが計画通り進み、業績が回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は8,637百万円、営業利益は997百万円となりました。

【メディア広告事業】

当連結会計年度より、これまで法人事業に含んでおりました、メディア広告事業を新たなセグメントとして追加しております。メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国318ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の優位性を活かしながら、粗利率の高い自社メディア強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度のメディア広告事業の売上高は5,116百万円、営業利益は410百万円となりました。

＜次期の見通し＞

次期の法人事業におきましては、今期に獲得を伸ばした自社商材ならびに通信サービスのストックコミッションが積上がったことにより、収益が大幅に改善するものと見込んでおります。また、一部先行投資を要する事業を縮小するなど事業の選択と集中を行いながら、引き続き中小企業向けにモバイルをはじめとする情報通信サービスの販売に注力して行ってまいります。

ＳＨＯＰ事業におきましては、販売網の拡大、ストックコミッションの積上がり等を背景に、次期以降も引き続き安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

保険事業におきましては、今期で立て直した収益バランスを維持し、次期以降も今期と同規模での営業を行ってまいりますので、引き続き安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

メディア広告事業におきましては、既存顧客への販売を中心に、引き続き安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

以上により、平成24年３月期の連結業績予想につきましては、売上高4,600億円、営業利益170億円、経常利益155億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	217,552	228,885	11,333
負債	103,505	119,474	15,968
純資産	114,046	109,411	△4,634

総資産は、携帯電話の好調な販売活動による売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11,333百万円増加の228,885百万円となりました。

負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べて15,968百万円増加の119,474百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,634百万円減少の109,411百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	△12,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,785	△6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,357	14,728
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	19,651	15,386

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の増加、法人税の支払等により、12,709百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、6,103百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、14,728百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、15,386百万円となりました。

（財政状況の指標）

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	57.9	53.7	47.2	49.2	43.7
時価ベースの自己資本比率（%）	145.6	74.0	47.4	35.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	7.6	1.2	3.3	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.4	8.5	36.6	21.6	－

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

下記の基本方針に基づき、当期におきましては、前期に引き続き１株当たり60円の配当を実施する予定です。
なお、翌期の配当につきましても、１株当たり60円の配当を実施する予定です。

１．当社は積極的な事業の拡大、継続的な利益の増加に努めることで中長期的な株価上昇を目指します。
２．当社は「将来の成長に関する投資」及び「財務体質の充実・強化」を目的とする「内部留保」の確保に努めます。
３．当社は従来の安定的な配当に加え、業績に連動した株主還元を重要な経営方針の一つとして位置付けています。
４．当社は自己株式取得に関しましても必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の向上に努めていきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

＜販売代理業務契約に係るリスク＞

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

＜自社サービスの販売に係るリスク＞

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの直接販売も行っております。自社サービスの直接販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されるなど、サービスの供給が不能となる等の事態が発生した場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

＜個人情報に係るリスク＞

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜投資有価証券に係るリスク＞

当社グループは上場株式やＩＴ関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

＜保険事業における法的規制に係るリスク＞

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

＜企業買収等による事業拡大に係るリスク＞

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

＜繰越欠損金に係るリスク＞

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。

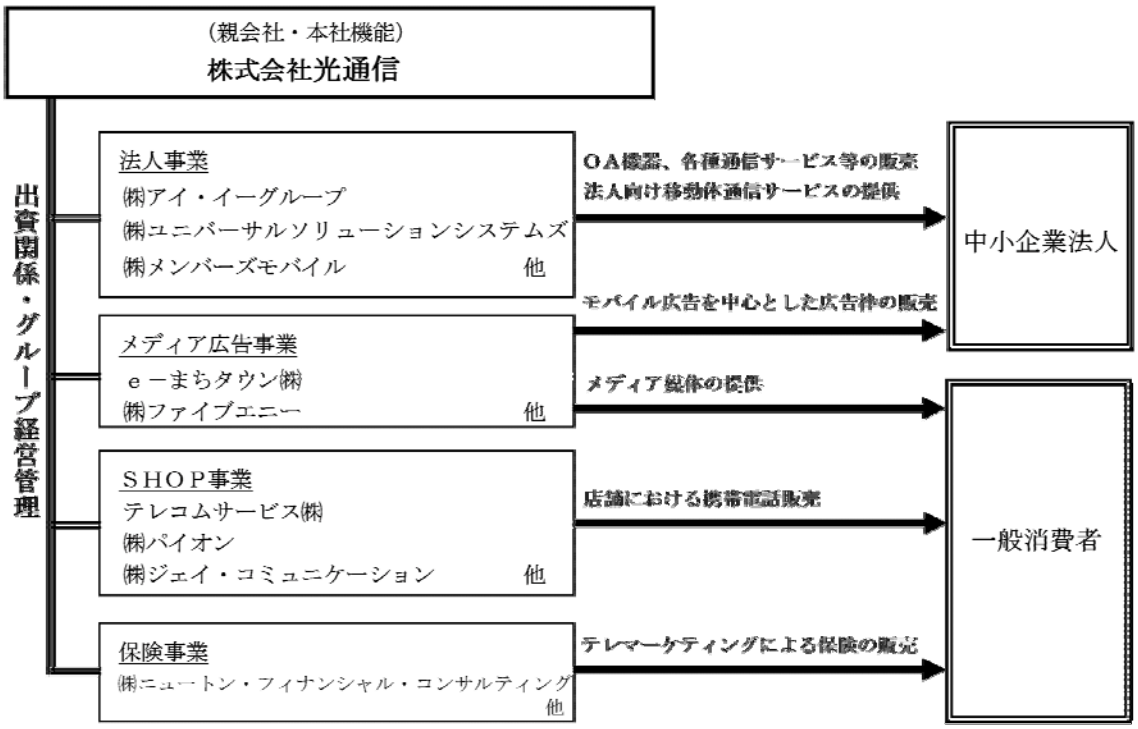
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社117社、持分法適用非連結子会社８社及び持分法適用関連会社129社により構成されております。

当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、主に「法人事業」、「ＳＨＯＰ事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の報告セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 法人向け移動体通信サービスの提供 その他法人顧客向けサービスの提供	㈱アイ・イーグループ ユニバーサルソリューションシステムズ㈱ ㈱メンバーズモバイル 他
ＳＨＯＰ事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末・周辺機器の販売等	テレコムサービス㈱ ㈱ジェイ・コミュニケーション ㈱パイオン　他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング　他
メディア広告事業	モバイル広告を中心とした広告枠の仕入及び販売 サイト運営	ｅ－まちタウン㈱ ㈱ファーストチャージ　他

事業系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

・エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、生活の利便性と経営効率の向上への貢献を目指しております。
・取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェア拡大の助力となることを目指しております。
・株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
・社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業やＳＨＯＰ事業等は、顧客へ販売した後に使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

（法人事業）

法人事業におきましては、今期に獲得を伸ばした自社商材ならびに通信サービスのストックコミッション対象の契約件数をさらに拡大していくことが課題となります。既存顧客との継続的な取引関係を維持するために（解約率の低下）、サポート体制の強化や商品知識を始めとする従業員教育の徹底を行い、生産性の向上を図ることで一顧客あたりの単価増大を目指します。

また、一部先行投資を要する事業を縮小するなど事業の選択と集中を行いながら、引き続き販売パートナーや事業提携を通じた販売網の拡大により中小企業向けにモバイルをはじめとする情報通信サービスの販売推進を行い、保有顧客数の増大を目指します。

（ＳＨＯＰ事業）

ＳＨＯＰ事業におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、引き続き販売パートナーを中心とする販売網の拡大、既存店舗の生産性向上が課題となります。

また、事業領域をこれまでの携帯電話端末販売に限らず、モバイル関連サービス全般まで拡大することで、今後のＳＨＯＰ事業における利益成長を目指します。

（保険事業）

今後の保険事業における安定した利益成長を実現するためには、顧客基盤を有する企業と事業提携等を行うことによる顧客データベースの拡充、テレマーケティングシステムを軸にした新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。また、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

（メディア広告事業）

メディア広告事業の安定した利益成長を実現するために、モバイル広告事業において、スマートフォンなどの新たなデバイスに対応することで、新規業種クライアントの獲得やクライアント業種の増加に合わせたプランニングに取り組んでまいります。また、全国318ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」を運営するタウン事業を軸に、コンテンツ・サービス内容の充実、ユーザビリティの向上を図ることで利用者及び会員数の増加並びに媒体価値の向上に努めております。これらのローカル広告を自社だけでなく各地域に張り巡らせたパートナーシップ網を通じ、各地域のタウンサイトの活性化を図り、当該事業により継続的な成長を見込める経営基盤の構築を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,672	※1 15,400
受取手形及び売掛金	57,210	71,906
有価証券	1,937	30
たな卸資産	10,050	※1 11,255
未収入金	5,910	6,313
繰延税金資産	2,158	2,967
その他	10,671	5,512
貸倒引当金	△356	△360
流動資産合計	106,255	113,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,762	※1 7,175
減価償却累計額	△2,651	△2,841
建物及び構築物（純額）	4,110	4,334
機械装置及び運搬具	22	30
減価償却累計額	△17	△21
機械装置及び運搬具（純額）	5	9
工具、器具及び備品	3,724	※1 3,572
減価償却累計額	△2,810	△2,802
工具、器具及び備品（純額）	913	769
土地	※1 2,647	※1 3,408
リース資産	934	635
減価償却累計額	△462	△448
リース資産（純額）	472	186
有形固定資産合計	8,149	8,708
無形固定資産		
のれん	※3 3,978	※3 5,243
その他	810	895
無形固定資産合計	4,788	6,138
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,429	※1 68,085
長期貸付金	6,339	6,482
敷金及び保証金	※1 5,758	4,534
破産更生債権等	1,577	2,019
繰延税金資産	17,862	17,719
その他	7,887	10,003
貸倒引当金	△7,494	△7,831
投資その他の資産合計	98,359	101,014
固定資産合計	111,297	115,861
資産合計	217,552	228,885

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 26,046	※1 28,179
短期借入金	※1 19,793	※1 22,579
1年内償還予定の社債	※1 456	※1 624
未払金	※1 33,849	※1 38,532
未払法人税等	1,813	1,115
預り金	11,104	3,264
賞与引当金	926	752
役員賞与引当金	40	22
その他	4,297	4,025
流動負債合計	98,328	99,096
固定負債		
社債	※1 995	※1 14,120
長期借入金	※1,4 657	※1,4 3,714
役員退職慰労引当金	165	181
繰延税金負債	9	50
その他	3,348	2,309
固定負債合計	5,176	20,377
負債合計	103,505	119,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	34,721	30,723
自己株式	△9,875	△11,875
株主資本合計	104,399	98,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,698	1,627
為替換算調整勘定	△14	△25
その他の包括利益累計額合計	2,684	1,601
新株予約権	1,089	1,281
少数株主持分	5,873	8,127
純資産合計	114,046	109,411
負債純資産合計	217,552	228,885

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	349,097	449,050
売上原価	190,589	241,870
売上総利益	158,508	207,179
販売費及び一般管理費	※1 154,660	※1 204,584
営業利益	3,847	2,594
営業外収益		
受取利息	241	313
受取配当金	453	630
投資有価証券売却益	250	－
負ののれん償却額	341	315
その他	806	785
営業外収益合計	2,093	2,045
営業外費用		
支払利息	320	622
投資有価証券売却損	－	90
持分法による投資損失	1,399	1,022
投資事業組合等損失	144	707
貸倒引当金繰入額	279	244
債権売却損	386	－
支払手数料	83	66
その他	508	728
営業外費用合計	3,123	3,481
経常利益	2,817	1,159
特別利益		
投資有価証券売却益	2,700	2,009
子会社株式売却益	1,172	133
持分変動利益	－	786
貸倒引当金戻入額	118	155
賞与引当金戻入額	106	55
事業譲渡益	2,264	113
固定資産売却益	－	※2 54
負ののれん発生益	－	162
段階取得に係る差益	－	98
特別利益合計	6,363	3,569
特別損失		
固定資産除売却損	※3 443	※3 399
投資有価証券評価損	2,992	854
投資有価証券売却損	1,309	138
子会社株式売却損	117	467
持分変動損失	－	152
減損損失	※4 880	※4 177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	197
事業整理損	812	－
賃貸借契約解約損	121	－
災害による損失	－	119
その他	－	333
特別損失合計	6,676	2,840
税金等調整前当期純利益	2,504	1,888

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,046	2,291
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	824	△559
法人税等調整額	△1,128	△120
法人税等合計	1,742	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	－	276
少数株主利益	6	977
当期純利益又は当期純損失（△）	755	△701

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,097
為替換算調整勘定	－	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	－	0
その他の包括利益合計	－	※2　△1,101
包括利益	－	※1　△825
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△1,783
少数株主に係る包括利益		958

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,259	54,259
当期末残高	54,259	54,259
資本剰余金		
前期末残高	25,293	25,293
当期末残高	25,293	25,293
利益剰余金		
前期末残高	37,301	34,721
当期変動額		
剰余金の配当	△3,412	△3,264
当期純利益又は当期純損失（△）	755	△701
連結範囲の変動	77	△32
当期変動額合計	△2,579	△3,998
当期末残高	34,721	30,723
自己株式		
前期末残高	△5,675	△9,875
当期変動額		
自己株式の取得	△4,200	△2,000
当期変動額合計	△4,200	△2,000
当期末残高	△9,875	△11,875
株主資本合計		
前期末残高	111,179	104,399
当期変動額		
剰余金の配当	△3,412	△3,264
当期純利益又は当期純損失（△）	755	△701
連結範囲の変動	77	△32
自己株式の取得	△4,200	△2,000
当期変動額合計	△6,779	△5,998
当期末残高	104,399	98,400

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,723	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,422	△1,071
当期変動額合計	9,422	△1,071
当期末残高	2,698	1,627
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△11
当期変動額合計	△7	△11
当期末残高	△14	△25
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,730	2,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,414	△1,082
当期変動額合計	9,414	△1,082
当期末残高	2,684	1,601
新株予約権		
前期末残高	812	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	192
当期変動額合計	277	192
当期末残高	1,089	1,281
少数株主持分		
前期末残高	10,833	5,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,960	2,254
当期変動額合計	△4,960	2,254
当期末残高	5,873	8,127
純資産合計		
前期末残高	116,094	114,046
当期変動額		
剰余金の配当	△3,412	△3,264
当期純利益又は当期純損失（△）	755	△701
連結範囲の変動	77	△32
自己株式の取得	△4,200	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,731	1,363
当期変動額合計	△2,048	△4,634
当期末残高	114,046	109,411

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,504	1,888
減価償却費	1,999	1,799
のれん償却額	499	781
負ののれん発生益	－	△162
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,287	591
営業投資損失引当金の増減額	△84	－
受取利息及び受取配当金	△694	△944
支払利息	320	622
子会社株式売却損益（△は益）	△1,055	333
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,641	△1,780
投資有価証券評価損益（△は益）	2,992	908
投資事業組合等損益（△は益）	144	707
持分法による投資損益（△は益）	1,399	1,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	197
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△98
事業譲渡損益（△は益）	△2,264	△113
減損損失	880	177
災害損失	－	119
事業整理損失	812	－
賃貸借契約解約損	121	－
固定資産除売却損益（△は益）	443	344
売上債権の増減額（△は増加）	10,493	△13,766
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,594	△1,291
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	116	－
未収入金の増減額（△は増加）	△2,727	△412
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,717	1,798
未払金の増減額（△は減少）	4,300	1,981
前受金の増減額（△は減少）	△1,325	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,212	△2,385
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△587	△165
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	173	△394
小計	10,773	△8,241
利息及び配当金の受取額	915	1,083
利息の支払額	△309	△593
法人税等の支払額	△13,470	△12,406
法人税等の還付額	8,778	7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,688	△12,709

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,409	△3,596
有形及び無形固定資産の売却による収入	123	727
事業譲渡による収入	3,169	776
投資有価証券の取得による支出	△18,452	△20,983
投資有価証券の売却による収入	22,864	16,136
子会社株式の取得による支出	△372	△214
子会社株式の売却による収入	79	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△298	△2,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	753	511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,200	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,009	△429
貸付けによる支出	△4,262	△3,701
貸付金の回収による収入	2,459	4,700
敷金保証金の払込による支出	△369	△457
敷金及び保証金の回収による収入	715	818
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,785	△6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,426	2,080
長期借入れによる収入	234	5,216
長期借入金の返済による支出	△18	△1,297
社債の発行による収入	680	13,379
社債の償還による支出	－	△207
少数株主による株式払込による収入	486	1,477
自己株式の取得による支出	△4,200	△2,000
配当金の支払額	△3,411	△3,264
少数株主への配当金の支払額	△239	△164
リース債務の返済による支出	△464	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,357	14,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,194	△4,175
現金及び現金同等物の期首残高	18,800	19,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,344	△89
現金及び現金同等物の期末残高	※　19,651	※　15,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

イ．連結子会社の数

117社

ロ．主要な連結子会社の名称

「２．企業集団の状況」に記載してしております。

②　非連結子会社の状況

イ．主要な非連結子会社の名称

㈱コール・トゥ・ウェブ栃木

㈱コール・トゥ・ウェブ所沢

ロ．連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

③　連結の範囲の変更

イ．新星堂モバイルプラス㈱他18社は新規設立により、連結の範囲に加えております。

ロ．さくら少額短期保険㈱他６社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

ハ．ＳＢＭグルメソリューションズ㈱他６社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

ニ．㈱オービーエム山梨は新設分割により、連結の範囲に加えております。

ホ．㈱ナレッジデータベース他14社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

ヘ．㈱ＮＩＣ他16社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

ト．㈱ライフデポは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

チ．ロジコムインターナショナル㈱他３社は他の会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

リ．関西タウン㈱は清算結了により、連結の範囲から除外しております。

２．持分法適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

イ．持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社　　８社

関連会社　　129社

ロ．主要な会社等の名称

㈱エフティコミュニケーションズ

㈱エム・ピー・ホールディングス

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ．主要な会社等の名称

㈲八幡温泉

ロ．持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③　持分法適用の範囲の変更

イ．日本企業開発支援㈱他13社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

ロ．㈱ＳＢＲ他24社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

ハ．㈱ＮＩＣ他16社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

ニ．㈱ライフデポは第三者割当増資により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

ホ．㈱バリューモア他２社は影響力が増したため、持分法適用の範囲に加えております。

ヘ．㈱釣りビジョン他７社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

ト．ＳＢＭグルメソリューションズ㈱他６社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

チ．㈱マックスソリューション他４社は他の会社に吸収合併されたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

リ．ブリーズウェイ㈱他３社は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

④　持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、以下を除き連結会計年度と一致しております。

イ．㈱モノリスの決算日が９月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、３月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ロ．大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、３月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

①時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

③投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社グループの持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ．たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～ 6年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ニ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。

④　のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

⑤　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は42百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は239百万円減少しております。

２．持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

なお、この適用に伴う影響は軽微であります。

３．企業統合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

１．連結貸借対照表

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「長期借入金」は、657百万円であります。

２．連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 定期預金　223百万円 土　地　2,647百万円 建　物　1,290百万円 投資有価証券　3,194百万円 敷金及び保証金　15百万円 （上記に対応する債務） 買掛金　2,757百万円 未払金　15百万円 短期借入金　863百万円 １年内償還予定の社債　126百万円 長期借入金　34百万円 社債　995百万円 上記のうち、土地、建物及び投資有価証券を銀行からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高4,113百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は2,826百万円です。 ２．当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　27,200百万円 借入実行残高　18,199 差引額　9,000 ※３．のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 のれん　5,917百万円 負ののれん　1,939 純額　3,978	※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 定期預金　130百万円 土　地　2,386百万円 建物及び構築物　1,089百万円 工具、器具及び備品　4百万円 たな卸資産　335百万円 投資有価証券　4,662百万円 子会社株式　3,297百万円 なお、子会社株式におきましては、連結貸借対照表上消去しております。 （上記に対応する債務） 買掛金　1,970百万円 未払金　18百万円 短期借入金　846百万円 １年内償還予定の社債　254百万円 長期借入金　2,276百万円 社債　390百万円 上記のうち、定期預金、土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品、たな卸資産、投資有価証券を銀行からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高2,612百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は2,836百万円です。 ２．当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　25,400百万円 借入実行残高　19,900 差引額　5,500 ※３．のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 のれん　6,863百万円 負ののれん　1,620 純額　5,243

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
――――――――――――――	※４．財務制限条項等 連結子会社である㈱パイオンの長期借入金のうち329百万円（１年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。 ①同社の各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80％以上を維持すること。 ②同社の各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。 ③同社の各連結会計年度末の連結有利子負債合計額（劣後特約に基づく借入債務を除く）について、ＥＢＩＴＤＡの６倍に相当する金額以下に維持すること。 連結子会社である㈱パイオンの長期借入金のうち1,960百万円（１年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。 ①同社の各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比70％以上を維持すること。 ②同社の各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　90,542百万円 給料　19,731百万円 雑給　5,889百万円 地代家賃　4,669百万円 賞与引当金繰入額　926百万円 役員賞与引当金繰入額　40百万円 貸倒引当金繰入額　2,833百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　146,770百万円 給料　16,638百万円 雑給　3,361百万円 地代家賃　3,764百万円 賞与引当金繰入額　752百万円 役員賞与引当金繰入額　22百万円 貸倒引当金繰入額　2,162百万円
	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　14百万円 工具、器具及び備品　39 その他　0 計　54
※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　329百万円 工具、器具及び備品　85 その他　28 計　443	※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　197百万円 工具、器具及び備品　57 ソフトウェア　135 その他　8 計　399

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

※４．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>東京都港区</td><td>営業用資産</td><td>リース資産・
ソフトウェア等</td></tr>
<tr><td>東京都豊島区他</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr>
<tr><td>閉鎖事業・
閉鎖営業所</td><td>―</td><td>のれん・
ソフトウェア等</td></tr>
</table>

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの営業用資産、当社グループの事業計画の変更により生じた遊休資産及び事業の撤退等により回収可能価額が著しく減少した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（880百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	22百万円
工具、器具及び備品	32百万円
リース資産	87百万円
ソフトウェア	414百万円
のれん	267百万円
その他	55百万円

なお、遊休資産の回収可能価額は市場価格等による正味売却価額により評価しております。

営業用資産等の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

</td><td>

※４．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>東京都豊島区他</td><td>遊休資産</td><td>工具、器具及び
備品等</td></tr>
<tr><td>閉鎖事業・
閉鎖営業所</td><td>―</td><td>のれん・
ソフトウェア等</td></tr>
</table>

当社グループは、報告セグメントを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、、当社グループの事業計画の変更により生じた遊休資産及び事業の撤退等により回収可能価額が著しく減少した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（177百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5百万円
工具、器具及び備品	48百万円
ソフトウェア	71百万円
のれん	52百万円

なお、遊休資産の回収可能価額は市場価格等による正味売却価額により評価しております。

</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,170百万円
少数株主に係る包括利益	△86
計	10,084

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,313百万円
為替換算調整勘定	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	16
計	9,322

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,349,642	―	―	58,349,642
合計	58,349,642	―	―	58,349,642
自己株式				
普通株式　（注）	1,472,149	2,463,018	―	3,935,167
合計	1,472,149	2,463,018	―	3,935,167

（注）自己株式の株式数の増加は、平成21年５月20日、平成21年11月12日、平成21年12月４日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					919
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					169
合計		――――――					1,089

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月20日取締役会	普通株式	3,412	60	平成21年３月31日	平成21年６月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年５月18日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月18日取締役会	普通株式	3,264	利益剰余金	60	平成22年３月31日	平成22年６月10日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,349,642	―	―	58,349,642
合計	58,349,642	―	―	58,349,642
自己株式				
普通株式　（注）	3,935,167	1,215,003	―	5,150,170
合計	3,935,167	1,215,003	―	5,150,170

（注）自己株式の株式数の増加は、平成22年６月15日及び平成22年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					1,063
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					218
合計		――――――					1,281

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月18日取締役会	普通株式	3,264	60	平成22年３月31日	平成22年６月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年５月17日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月17日取締役会	普通株式	3,191	利益剰余金	60	平成23年３月31日	平成23年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定	18,672百万円	現金及び預金勘定	15,400百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△427百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△48百万円
有価証券に含まれるＭＭＦ	1,300百万円	有価証券に含まれるＭＭＦ	30百万円
預け金	105百万円	預け金	3百万円
現金及び現金同等物	19,651百万円	現金及び現金同等物	15,386百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	法人事業（百万円）	ＳＨＯＰ事業（百万円）	保険事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,926	186,979	10,175	15	349,097	－	349,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616	1,449	65	－	3,132	(3,132)	－
計	153,543	188,429	10,241	15	352,229	(3,132)	349,097
営業費用	152,003	183,012	11,146	237	346,400	(1,150)	345,249
営業利益又は営業損失（△）	1,540	5,416	△905	△222	5,829	(1,981)	3,847
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	61,535	62,760	7,635	5,014	136,946	80,605	217,552
減価償却費	1,213	779	211	8	2,213	285	2,498
減損損失	775	104	—	—	880	—	880
資本的支出	770	389	83	－	1,243	165	1,409

（注）１．事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
ＳＨＯＰ事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
その他事業	有価証券等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,499百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度より、ベンチャーファンド事業を売却したため、ベンチャーファンド事業の表記をその他事業としております。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、81,608百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

６．減価償却費にのれん償却額を含めております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「ＳＨＯＰ事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の４つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、ＯＡ機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「ＳＨＯＰ事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。「メディア広告事業」は、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	法人事業	ＳＨＯＰ事業	保険事業	メディア広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	183,171	251,978	8,585	5,003	448,738	311	449,050	—	449,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	1,688	52	113	2,988	—	2,988	(2,988)	—
計	184,306	253,666	8,637	5,116	451,726	311	452,038	(2,988)	449,050
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4,860	9,204	997	410	5,752	△27	5,724	(3,130)	2,594
セグメント資産	69,867	74,390	8,068	3,619	155,946	1,293	157,239	71,646	228,885
その他の項目									
減価償却費	887	550	105	40	1,584	0	1,585	214	1,799
持分法適用会社への投資額	8,694	800	277	187	9,959	7	9,967	—	9,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	627	908	44	124	1,705	—	1,705	1,890	3,596

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,130百万円は、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産72,340百万円であります。

ｅ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	ＳＨＯＰ事業	保険事業	メディア広告事業	計		
減損損失	108	－	68	－	177	－	177

ｆ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	ＳＨＯＰ事業	保険事業	メディア広告事業	計		
当期償却額	245	380	150	4	781	－	781
当期末残高	1,861	4,298	693	10	6,863	－	6,863

ｇ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

重要な該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,967円　93銭 １株当たり当期純利益金額　13円　51銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　13円　40銭	１株当たり純資産額　1,879円　76銭 １株当たり当期純損失金額　13円　2銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は純損失（△）（百万円）	755	△701
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）（百万円）	755	△701
期中平均株式数（株）	55,915,862	53,844,243
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△6	－
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）（百万円）	△6	－
普通株式増加数（株）	1,272	－
（うち新株予約権）（株）	(1,272)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権８種類（新株予約権の個数9,174個） 連結子会社発行の新株予約権５種類（新株予約権の個数9,196個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。